

医療福祉系大学院における教育のあり方

○片平洸彦（大学院医療福祉学研究科）、中山和美（健康科学部看護学科）、小林量作（医療技術学部理学療法学科）、本間久文（医療経営管理学部医療情報管理学科）、島貫秀樹（健康科学部看護学科）

【背景・目的】

新潟医療福祉大学における大学院教育は、修士課程が2005年度、博士後期課程が2007年度に開始され、2010年度現在軌道に乗りつつあるが、今後の充実・発展をはかるためには、関連の医療福祉系大学院の取り組みに学び、大学院での教育・研究が活発に行われるようにする必要がある。そこで、医療福祉系大学院における今後の教育のあり方を明らかにすることを研究目的とした。

【方法】

- (1) 先行・関連研究による文献的考察：①文部科学省等のHP等関連情報の収集 ②先行・関連研究の文献的考察
(2) 関連大学院での教育実態調査：①大学院名リストアップ ②募集要項等の収集 ③調査対象校の選定と情報の収集

【結果】

(1) 文部科学省等のHP等による関連情報の収集

文部科学省の資料によれば、大学院の1999～2006年度の入学充足率（入学定員）は、保健分野では、修士課程：1999年度103.6%→2006年度111.3%、博士課程：1999年度90.8%→2006年度83.7%という数字が示されている¹⁾。国際的にみて、日本は人口当たりの博士号取得者が少ない状態でありながら、「多くの分野で博士課程への進学率が低下している」と報告されている²⁾。

文部科学省は、中教審答申に基づき、「大学院教育振興施策要綱」を「第1次」（2006～2010年）に続いて「第2次」（2011～2015年）を策定し公表しており³⁾、その内容を十分検討する必要がある。

(2) 本研究のテーマに関する先行・関連研究の文献的考察

GeNii (CiNii と KAKEN) により、「大学院教育」と「医療系」で9件、「看護系」で25件、「福祉系」で5件検索。「医中誌 Web版」により、「大学院教育」と「医療系」で8件、「看護系」で85件、「福祉系」で2件検索。

以上のような文献検索の範囲では、今回の研究目的に適合した調査研究は未実施と考えられた。

(3) 関連大学院での教育実態調査

大学院名リストアップ：インターネットで「大学院 医療福祉系」等の検索用語で検索した。2010年9月上旬、全国46校の医療福祉系大学院に対し、募集要項の送付を依頼。9月末までに28校（60.9%）から返送あり。訪問調査は、候補とした6大学院のうち、東日本大震災後は調査困難になったため、北海道のA（2011年2月）、中部のB（2011年3月）の2大学院に対し実施した。

【考察および結論】

1. 魅力ある大学院作り

文科省学校基本調査等からみて、保健分野の大学院は今後一層増えていくことが予想され、各大学院が他大学院との差別化を図り、魅力のある大学院研究科を目指す必要がある。その中身は、教員全員が経験と知恵を出し合うことが必要。例えば、重点研究を立ち上げて支援すること、保健医療福祉専門職チームを設けて、地域との連携を推進すること等。

2. 教育体制の拡充をはかる

中教審は、2005年9月の答申で、医療系の各分野充実のため、教員の増や教育スタッフ・支援スタッフ等の確保、施設・設備の整備等に伴う予算の充実など、国による財政支援が不可欠である旨指摘⁴⁾している。「魅力ある研究科」を作るには、この指摘のように、教育体制の拡充が重要であり、そのため、例えば、以下の事項を推進する必要がある：専任の教員・事務職員を増やし、研究指導体制を強化する。教員の研究推進を奨励し、授業時間、学内校務についての規準を定める。ITを用いた教育のサポートシステムを作る。

3. 大学院生への経済的支援をする

国連は「高等教育漸進的無償化」の規約を1966年に採択したが、現在も日本とマダガスカルのみ未批准である。今回調査した16私立大学院修士課程の平均学費は約103万円であった。かかる経済的負担軽減のため、「無償化」への国の努力と共に、各大学院でも、学費の額そのものを下げる、学部卒業者の入学金を全額免除する、奨学金を一層充実させる、長期履修制度での負担を軽減する等の施策が必要である。

4. 大学院生の研究環境の整備

中教審は、前掲の2005年9月の答申で、「特に大学院生を含めた若手研究者の研究環境を整備することが重要」と指摘している⁴⁾。例えば、大学院生の共同研究室を整備し、1人1台のデスク・PC等を供与する等の施策が必要である。

5. 講義等へのアクセスを改善する

A大学院では、100余りの生涯学習事業のうち、約5割をサテライトキャンパスで開講。B大学院では、高度専門職業人の養成を目的に通信教育課程を設け、IT教育を推進。こうした例に習い、サテライト校舎の設置・活用や、e-learningの導入等を検討すべきである。

6. 学位取得後の研究・教育等の就職の場を増やす。

これは、以上に加えて肝要なことである。平成23年度学校基本調査によれば、修士〔博士〕修了者の卒後進路は、就職72〔64〕%、進学11%、「左記以外」12〔18〕%、等である。

【文献】（いずれも文部科学省HPに掲載）

- 1) 中教審大学院部会第48回参考資料2、2009年11月
- 2) 文部科学省「中間まとめ」2010年11月
- 3) 第2次大学院教育振興施策要綱、2011年8月
- 4) 中教審答申「新時代の大学院教育」2005年9月

*本研究は、平成22年度新潟医療福祉大学研究奨励金（学長裁量研究費）により実施した。